

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化	
			施策の小項目名	○那覇空港の滑走路増設等	
主な取組	航空機整備基地整備事業			実施計画記載頁	172
対応する主な課題	③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設計画やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
航空機整備産業の拠点を設置する上で国内有数の優位な環境にある那覇空港において、航空機整備施設を建設し、その施設を使用する企業の誘致を図るとともに、同産業に関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスター(集積地)の形成に取り組む。		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】			クラスターの成長・拡大のための検討

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		航空機整備基地整備事業					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	直接実施	67,387	184,673	549,415	3,149,279	5,891,969	9,017,237	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 造成工事の完了及び航空機整備施設の本体工事の進捗、航空関連産業クラスター形成に向けたアクションプラン(素案)の策定。 ○H30年度: 航空機整備施設の完成及び航空関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定及び企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等。	
予算事業名		—					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	調査・検討				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	アクションプログラム策 骨子策定	アクションプ ラン(素案) 策定	アクションプ ラン(素案) 策定	100.0%	5,891,969	順調	航空機整備施設の建設については、造成工事が完了し、航空機整備施設の本体工事に着手し、平成30年10月完成に向けて順調に進捗した。航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプラン(素案)を策定した。
活動指標名	施設整備				H29年度					
実績値	—	—	工事着手に 向けた調整	造成工事実 施、本体工 事着手	造成工事完 了、本体工 事実施	造成工事完 了、本体工 事実施	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				H29年度					
実績値	—	—	—	企業誘致実 施	企業誘致実 施	企業誘致実 施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。</p> <p>②平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。</p>						<p>①アクションプラン(素案)の策定に向けた調査におけるヒアリングを兼ねて、50社以上の航空関連産業の企業等に対して沖縄県の取組みを直接説明することができた。</p> <p>②関係省庁との工程会議を適宜実施し、平成30年10月を完成時期とする工程について合意し、進捗や課題等について共有することが出来ている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・航空機整備施設を建設する那覇空港においては、国が滑走路増設工事、エプロン工事、管制塔建設工事を実施しているため、工事を円滑に進めるためには工程等について適時に情報共有を行う必要がある。

○外部環境の変化

・アジアでは、今後10年間で航空機整備需要が1.9倍に増加すると見込まれている。
・沖縄の地理的特性等に着目して立地する企業が増加傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・航空機整備施設の建設を平成30年度中に完了するために、空港内を所管する国土交通省などの関係機関と連携・協力が必要となる。
- ・航空関連産業クラスターの形成を図る上では、企業誘致、人材育成、研究開発など多岐にわたる取組が必要であり、県庁内部での連携を強化する必要がある。
- ・航空機整備施設工事と並行して、沖縄の強みを生かした企業誘致活動を行う必要がある。
- ・国際物流産業集積地域内の税の優遇(軽減)措置が、航空機整備産業や航空機整備関連産業における新規企業進出の誘因となると考えられる。

4 取組の改善案(Action)

- ・航空機整備産業及び航空機整備関連産業の新規企業立地を促進するため、産業集積によるメリットや国際物流拠点産業集積地域における税の軽減効果を進出を想定している企業へ積極的に周知する。
- ・平成30年度の施設供用開始に向け、関係省庁との工程会議を適時実施するなど、事業の進捗状況や課題の共有化を図る。